



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アールテック・ウエノ
コード番号 4573 URL <http://www.rtechueno.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) ビジネスマネジメント部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 真島 行彦
(氏名) 中村 宏司
配当支払開始予定日

TEL 03-3596-8011
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,162	△30.6	728	△50.4	732	△48.8	666	△28.8
21年3月期	5,993	△5.4	1,468	△47.7	1,431	△47.2	936	△54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6,773.22	—	10.8	9.8	17.5
21年3月期	19,049.36	18,935.30	16.5	17.9	24.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(注)21年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成21年10月1日を効力発生日とした株式分割を考慮していません。詳しくは3ページ(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,043	6,159	87.4	62,564.09
21年3月期	7,843	6,210	79.2	126,173.58

(参考) 自己資本 22年3月期 6,159百万円 21年3月期 6,210百万円

(注)21年3月期の1株当たり純資産につきましては、平成21年10月1日を効力発生日とした株式分割を考慮していません。詳しくは3ページ(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,369	261	△822	3,196
21年3月期	295	△481	434	2,387

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	6,500.00	6,500.00	319	34.1	5.6
22年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	196	29.5	3.2
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00		29.4	

(注)21年3月期の1株当たり配当金につきましては、平成21年10月1日を効力発生日とした株式分割を考慮していません。詳細は3ページ(ご参考)株式分割に伴う遡及修正をご覧ください。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,955	△4.1	238	△28.8	244	△25.0	149	△61.0	1,515.99
通期	4,508	8.3	1,019	39.8	1,031	40.8	670	0.5	6,810.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 98,444株 21年3月期 49,222株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、47ページ1株当たり情報をご覧ください。
2 21年3月期の期末発行済株式数につきましては、平成21年10月1日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析をご覧ください。
2. 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、株式1株を2株に分割しております。

(ご参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

平成21年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、平成21年10月1日付でその所有する株式1株を2株に分割しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	1株当たり純資産	1株当たり配当金
22年3月期	6,773円22銭	—	62,564円09銭	2,000円
21年3月期	9,524円68銭	9,467円65銭	63,086円79銭	3,250円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした株式相場下落、為替相場の変動等の影響を受け、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しましたが、内外の在庫調整の進展により緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社が2001年から発売している医療用医薬品のレスキュラ®点眼液については、眼科医を対象とした製品説明会や緑内障の早期発見につなげる為の眼底読影勉強会等を積極的に行うなど、処方数の維持に努めており、競合品の影響等を受けたため、当事業年度のレスキュラ®点眼液の売上高は2,636百万円（前年比14.9%減）となりました。

また、慢性特発性便秘症及び便秘型過敏性腸症候群治療薬であるAmitiza®カプセルは、米国Sucampo Pharma Americas, Inc. 社（以下SPA社）から、北米地域において独占的に製造を受託しており、売上高1,322百万円（前年比47.6%減）となりました。北米地域以外でも、株式会社スキャンポファーマ（以下SPL社）、Sucampo Pharma Europe Ltd. 社（SPE社）とそれぞれ開発期間中の治験薬供給及び承認取得後の商業生産に関する独占的製造供給契約を締結しており、SPL社は日本での第3相臨床試験を実施中です。また、SPA社は、オピオイド誘発性腸機能障害について第3相臨床試験を実施中です。

一方、自社化合物に関する研究開発の進捗状況としては、網膜色素変性（開発コード:UF-021）を対象とする第2相臨床試験を予定通り遂行しました。男性型脱毛症（開発コード:RK-023）につきましては、現在第2相臨床試験を行っており、予定通り進行しております。遺伝子組換え人血清アルブミンを有効成分とするドライアイ治療用点眼液（開発コード:RU-10）に関しましては、第1相臨床試験の実施中に、原料供給元である田辺三菱製薬株式会社がRU-10の臨床試験用治験薬原料と同成分同含量である「メドウェイ注25%」の自主回収（平成21年3月24日付同社プレスリリース参照）を決定し、原料供給の目途が立たないため、やむを得ず途中終了しました。その他、睫毛貧毛症（開発コード:RK-023）やアトピー性皮膚炎（開発コード:RTU-1096）等のパイプラインに関しても前臨床研究を推進しました。

さらに、SPA社と独占的製造供給契約を締結している新化合物Cobiprostoneは、SPA社により米国で非ステロイド系抗炎症薬誘発性胃潰瘍を対象とした第2相臨床試験が終了しました。

当事業年度の業績については、売上高4,162百万円、営業利益728百万円、経常利益732百万円、当期純利益666百万円となり、売上については予想の範囲内、利益については予想を上回る結果となりました。

【次期の見通し】

次期の経営環境につきましては、個人消費の低迷や公共事業の大幅減少などから減速することが見込まれますが、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見込まれることから、景気は緩やかに回復するものと予想しております。

日本国内向けのレスキュラ®点眼液0.12%については、平成22年4月の薬価改定（前期比12.2%減）の影響を受けると予想されますが、レスキュラ®点眼液の製品特性を活かしたマーケティング活動を継続的に実施し、処方数の維持に最大限努めてまいります。

米国においては導出先のSPA社が緑内障、高眼圧症治療薬としてレスキュラ®点眼液の再上市を予定し

ており、今期から米国向けのレスキュラ®点眼液の売上を計上できる見込みです。台湾・韓国においてはレスキュラ®点眼液の販売方法を変更致しました。今回契約を締結した2社（東亜製薬株式会社、台湾アステラス製薬股份有限公司）との連携を強化することで、現在開発を進めている医薬品の共同開発や販売をアジア地域で行うための拠点になると考えております。

その他の海外地域につきましては、これまでNovartis Pharma AGとの間でレスキュラ®点眼液の開発および商業化に関するライセンス契約を締結しておりましたが、同製品の成長戦略を慎重に検討した結果、同契約を解消する方向で交渉を開始する旨の決定を行いました。今後はその他の海外地域における開発及び商業化を当社独自で行うか、新たなライセンス提携先を探索する予定です。

Amitiza®カプセルについては、SPA社が販売提携先の武田薬品工業株式会社に対し、提携の終了を求める調停を申請中であるため、売上予測が難しい面がありますが、現在のところ当期に比べ増収を見込んでおります。日本においては、SPL社が最終の臨床試験段階から申請準備に入ると予想されますので、当社も受託製造に関する申請業務を担当する予定です。

また、当社は、ラタノプロスト点眼液0.005%の国内製造販売承認の申請を行いました。レスキュラ®点眼液0.12%とは作用機序が異なるラタノプロスト点眼液0.005%を当社の緑内障・高眼圧症治療薬としてラインナップすることにより、病態によるプロスタグランジン関連薬の使い分けが可能になります。選択肢が増えることにより、より多くの患者様の治療に貢献したいと考えております。

また、今後海外市場においては、先発医薬品と比べてより工夫を加えた当社のラタノプロスト点眼液0.005%の販売提携先を模索しながら製造販売承認の取得を目指してまいります。

受託製造サービス事業においては、液体充填カプセルによる医薬品、治験薬ならびに健康食品などの受託製造業務を開始致しました。当事業はこれまで主にスキャンポグループから受注しておりましたが、今後は国内外を問わず、医薬品企業、健康食品企業等に対し、脂溶性・難溶性の薬剤の製剤化や治験薬等の製造を受託することで、当社のビジネス展開の基盤を拡げることにも可能になると考えております。

自社化合物の研究開発としては、UF-021点眼薬の網膜色素変性を対象とした第2相臨床試験を完了する他、男性型脱毛症を対象とした第2相臨床試験を推進する予定です。また、現在前臨床試験を行っております睫毛貧毛症につきましては、今期中に第1相臨床試験を開始する予定です。RU-10に関しては、引き続き田辺三菱製薬株式会社とのライセンス契約解消に向けた交渉を行うとともに、新たな供給元を探してまいります。その他、糖尿病神経障害、糖尿病白内障、アトピー性皮膚炎等の動物段階での研究を促進し、臨床試験段階への準備を整える予定です。

これらの要因を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高4,508百万円（前期比8.3%増）、経常利益1,031百万円（前期比40.8%増）、1株当たりの年間配当金は前期と同額の2,000円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および総資産の状況

流動資産の残高は5,371万円(前事業年度末5,201百万円)となり、169百万円増加しました。主な要因は、仕掛品の減少(1,128百万円から825百万円へ302百万円減)や前払費用の減少(305百万円から73百万円へ232百万円減)、前渡金の減少(233百万円から144百万円へ89百万円減)となった一方、現金及び預金が増加(2,387百万円から3,196百万円へ808百万円増)したこと等によるものであります。

固定資産の残高は1,672百万円(前事業年度末2,641百万円)となり、969百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の減少(1,496百万円から825百万円へ670百万円減)や機械装置の減少(357百万円から267百万円へ90百万円減)、工具器具備品の減少(179百万円から100百万円へ79百万円減)となったこと等によります。

流動負債の残高は741百万円(前事業年度末763百万円)となり、22百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の増加(87百万円から244百万円へ157百万円増)となった一方、買掛金の減少(196百万円から77百万円へ118百万円減)や未払金の減少(139百万円から78百万円へ61百万円減)となったこと等によります。

固定負債の残高は143百万円(前事業年度末869百万円)となり、726百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少(500百万円完済)や長期繰延税金負債の減少(300百万円から112百万円へ187百万円減)等によるものであります。

純資産の残高は6,159百万円(前事業年度末6,210百万円)となり、51百万円減少しました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加(4,092百万円から4,439百万円へ346百万円増)した一方、その他有価証券評価差額金の減少(855百万円から457百万円へ398百万円減)したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ808百万円増加し、3,196百万円となりました。当事業年度のキャッシュ・フローの概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果から得られた資金は1,369百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益(1,017百万円)があったことや減価償却費の発生(287百万円)、たな卸資産の減少(291百万円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果から得られた資金は261百万円となりました。これは主に、無形固定資産の売却による収入(289百万円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、支出した資金は822百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済(500百万円)や配当金の支払(319百万円)があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	13.6	32.8	62.7	79.2	87.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	483.4	113.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	22.0	4.3	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.4	3.5	40.2	248.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期中平均株価×期中平均株式数により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年3月期から平成20年3月期までの時価ベースの自己資本比率については、非上場、非登録であるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、経営基盤の強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮し、中長期的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金については、成長に不可欠な研究開発投資及び新規化合物の導入など、競争力向上のために必要な事業への投資に活用していく方針であります。

また、次期の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況等を総合的に勘案し、内部留保及び有効投資を併せ、配当金額を前期と同額の1株当たり2,000円を目標としております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらの事業等へのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①新薬開発の不確実性

新薬の開発に際しては、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、臨床試験データが競合品に対して有意差を示さない等の理由により、開発計画の遅延、中止に至る場合があります。

また、当局への製造販売承認申請を行ったとしても、不承認となる場合もあり、製品化までには多くの不確実性を含んでおります。

当社は、新薬開発に毎年多額の研究開発投資を行っておりますが、これらの理由から、研究開発投資に見合う新薬の売上高もしくは利益の確保ができない場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②医療行政の動向

当社の事業は、国内においては主に薬事法により規制されておりますが、その他、健康保険法、製造物責任法、独占禁止法、環境関連の法律等の規制も受けております。これらの法的規制が改定された場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社は日本以外の国・地域においても事業を展開しており、それらの国・地域における医薬品に関する様々な規制の改定が行われた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③薬価基準

当社の主力製品であるレスキュラ®点眼液は、薬価基準に記載されております。薬価基準は「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における売買価格の実勢価格調査を行い、その結果を反映した定期的な改定が行われており、レスキュラ®点眼液については、平成20年4月に3.0%、平成22年4月には12.2%（内、ジェネリック加算6.0%）の薬価基準改定（引下げ）が行われました。

当社では、レスキュラ®点眼液の定期的な薬価基準引下げを想定した事業運営を行っておりますが、想定範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④主力製品への依存

当社の売上高は、レスキュラ®点眼液及びAmitiza®カプセルの占める比率が高くなっております。

これらの製品に、万一の製品の欠陥、予期せぬ副作用等の要因による販売中止、売上の大幅な減少等が発生した場合、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑤訴訟リスク

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする当社は、特許法、製造物責任法、独占禁止法、消費者

保護法、環境等に関わる訴訟の提起や監督官庁から行政処分を受ける可能性があり、訴訟、行政処分等が発生した場合、それらの動向は、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、当社の経営に大きな影響を与える訴訟は提起されておらず、行政処分もございません。

⑥知的財産保護に関するリスク

当社は、医薬品の製造・販売、及び研究開発活動において様々な知的所有権を使用しており、これらは当社所有の権利または所有者より使用許諾を受けた権利であります。

しかしながら、出願中の特許が登録に至らない可能性や、当社が所有または使用許諾を受けた知的所有権に優位する知的所有権が第三者によって生み出される可能性があります。また、第三者の知的所有権の侵害に基づく将来の係争を完全に回避することは困難であり、その結果、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

更に、当社の業務の過程で生じた特許の発明者の特定や特許法の定める相当な対価の金額の算定が困難な場合もあり、当社保有の特許に関して社員その他の第三者から何らかの請求が行われる可能性も完全には否定できず、そのような事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦利益相反のリスク

スキャンポグループ各社と当社との間で利益が相反しうる取引については、久能祐子氏は当社の取締役会においてその審議に参加することも議決権を行使することもできません。

また当社では、当社とスキャンポグループ各社間との取引については、取締役会の諮問機関として弁護士・公認会計士3名の外部専門家により組織された「利害関係者間取引審査委員会」において取引の正当性、妥当性を協議しており、取締役会は、その結果に基づき利害関係者間契約等を審議、決議することとなっています。更に3名の監査役（社外監査役3名、内常勤監査役1名）が取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監督することになっております。SPI社においては、利害関係のない経営陣が契約交渉にあたと共に、NASDAQにより定められた基準を満たす3名以上のIndependent Director（独立社外取締役）によって構成されるAudit Committee（監査委員会）により、取引内容及び取引金額の公正性と妥当性が承認された場合のみ利害関係者間契約が締結される仕組みが採用されております。

このように当社および同グループ各社とのそれぞれの取引において、その公正性が担保されることを目的とした体制が構築されております。

2. 企業集団の状況

当社は、医師の目線で医薬品販売・開発を行う分野特化型（眼科・皮膚科）のグローバルな医薬品会社を目指しており、新規医薬品の研究開発事業、医薬品の製造・販売事業、医薬品開発支援および受託製造サービス事業を主たる事業としております。

(1) 新規医薬品の研究開発事業

当社は、医師の目線で医薬品の開発を行う分野特化型（眼科・皮膚科）の医薬品会社を目指しており、医師でもある代表取締役社長の真島行彦を中心に、アンメット・メディカル・ニーズ（未だ満たされていない医療ニーズ）領域、オーファンドラッグ（希少疾病医薬品）領域、アンチエイジング領域、生活改善薬領域の開発に注力しております。

(2) 医薬品の製造・販売事業

当社の主力製品であるレスキュラ®点眼液は、緑内障・高眼圧症治療薬として平成6年に厚生省（現厚生労働省）より、製造販売承認を取得しました。レスキュラ®点眼液は、眼局所及び全身性の副作用が少なく、1日2回投与で安定した眼圧下降作用をもたらし、また視神経保護作用と眼血流量増加の作用メカニズムにより、緑内障（正常眼圧緑内障を含む）及び高眼圧症患者の視野を長期に維持する優れた治療効果を有しています。日本においては、平成16年10月より、眼科領域での豊富な実績と経験を有する参天製薬株式会社を通じて医療機関へお届けしております。韓国、台湾においてはアステラス製薬株式会社に販売を委託しておりましたが、平成22年3月30日の当社プレスリリース「韓国・台湾におけるレスキュラ®点眼液の販売方法変更についてのお知らせ」のとおり、平成22年4月1日以降、韓国については東亜製薬株式会社、台湾については台湾アステラス製薬股份有限公司に販売先を変更しております。米国及びカナダ地域については、平成21年4月にSPA社との間でライセンスおよび製造供給契約を締結しました。

(3) 医薬品開発支援および受託製造サービス事業

Amitiza®カプセルは、SPA社が開発し、平成18年1月に慢性特発性便秘症、平成20年4月に便秘型過敏性腸症候群について米国食品医薬品局（FDA）から販売承認を取得しております。当社は、SPA社よりAmitiza®カプセルの独占的製造権を取得し、当該権利に基づき、米国及びカナダでの同製品の販売権を有する武田薬品工業株式会社へ製品供給を行っております。Amitiza®カプセルは、イオンチャンネルオープナーとして作用し、処方上の使用制限も少ないという優れた特性と効果をもっております。

なお、北米以外の地域におけるAmitiza®カプセルについては、SPE社がスイスでの慢性特発性便秘症の販売承認を取得しており、当社は平成20年10月に英国医薬品庁（MHRA）よりEU向け製造所としての認可も取得しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社アールテック・ウエノは1989年9月、医薬品の製造販売、研究開発を目的に設立された創薬バイオベンチャー企業です。医師でもある代表取締役社長真島行彦のもと「Physician-Oriented New Drug Innovation」(臨床医による新薬開発)をテーマとし、これまで有効な治療薬のない眼科・皮膚科疾患をターゲットに新薬の開発を行っており、以下の方針のもと、業務に取り組んでおります。

- ①ベンチャー精神を忘れず、革新的なアイデアを源泉とした、効率的かつ迅速な医薬品開発を行います。
- ②国内外の企業・研究機関との連携を深め、常にグローバルな視点に立って事業を展開してまいります。
- ③眼科疾患や自社製品の最新情報を医療関係者にお届けすることを通じて、人々の健康と生活の質の向上に貢献してまいります。
- ④化合物に関する豊富な知識や、蓄積された製造ノウハウを活用して、付加価値の高い製造部門の育成をはかります。
- ⑤実力本位な人事制度のもと、常に優れた人材を確保し、少数精鋭のプロフェッショナル集団による活気に溢れた会社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営基盤の強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮し、中長期的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、配当性向30%以上を目標とする経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は眼科・皮膚科に特化した創薬バイオベンチャーであり、医薬品の製造・販売事業(レスキュラ[®]点眼液0.12%)および受託製造サービス事業(Amitiza[®]カプセル)から得られる安定的な収益をもとに研究開発投資を行い、新たな収益源となる製品を育てることにより中長期的な成長を目指しております。具体的な研究テーマは以下のとおりです。

- 1)眼科領域 : 網膜色素変性、ドライアイ、糖尿病性白内障、糖尿病性網膜症、加齢黄斑変性
- 2)皮膚科領域 : 男性型脱毛症、睫毛貧毛症、アトピー性皮膚炎、接触性皮膚炎、尋常性乾癬
- 3)神経疾患領域 : 糖尿病神経障害

(4) 会社の対処すべき課題

①研究開発体制の強化

有用性の高い医薬品を継続的に生み出していくためには、研究開発体制の強化が重要な課題であると考えております。従来から当社の中心となってきた研究開発経験の豊富な役職員だけに頼るのではなく、外部からの優秀な人材の獲得とその育成を進めてまいります。また、開発ステージの進捗に伴い、臨床部門についても人材の獲得、育成と体制強化を進めてまいります。

②販売体制の構築

当社の主力製品であるレスキュラ®点眼液は、眼科分野において豊富な販売経験を有する参天製薬株式会社に日本における販売権を許諾しております。しかしながら、製品のライフサイクルマネージメントを意識した効果的なマーケティング活動の実践のためには、開発オリジネーターである当社からの質の高い製品情報の発信と、その情報を正確に伝える活動が不可欠と考えております。当社は国内全7地域に学術部員を配置し、参天製薬株式会社と協働した販売活動を実施しておりますが、レスキュラ®点眼液の製品価値の最大化、将来における当社開発品の販売のためには、更に強化した販売体制の構築が課題であると考えております。

③生産体制の効率化

医薬品としての承認を受けたレスキュラ®点眼液や当社が受託製造を行っているAmitiza®カプセルの既存製品については、安定供給を継続しつつ、製剤処方改良、製造方法及び包装技術の向上を通じて、コストの低減を図り、収益性の高い製品に育てることを課題と位置付けております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,277	3,196,116
売掛金	302,690	299,511
製品	78,038	54,045
仕掛品	1,128,030	825,722
原材料及び貯蔵品	686,231	721,376
前渡金	233,742	144,092
前払費用	305,188	73,156
繰延税金資産	20,922	51,232
立替金	651	746
その他	59,095	5,127
流動資産合計	5,201,869	5,371,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	465,875	466,807
減価償却累計額	△171,102	△189,591
建物(純額)	294,773	277,215
構築物	32,932	32,932
減価償却累計額	△30,979	△31,495
構築物(純額)	1,952	1,436
機械及び装置	709,080	751,693
減価償却累計額	△351,327	△484,451
機械及び装置(純額)	357,753	267,242
工具、器具及び備品	676,502	653,187
減価償却累計額	△497,017	△552,830
工具、器具及び備品(純額)	179,485	100,356
リース資産	17,078	16,650
減価償却累計額	△2,266	△5,567
リース資産(純額)	14,812	11,082
建設仮勘定	47,917	—
有形固定資産合計	896,693	657,333
無形固定資産		
商標権	137,516	115,216
ソフトウェア	38,302	31,296
その他	374	374
無形固定資産合計	176,193	146,887
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,496,432	※1 825,449
敷金及び保証金	70,240	41,776
その他	2,080	906
投資その他の資産合計	1,568,753	868,133
固定資産合計	2,641,641	1,672,354
資産合計	7,843,510	7,043,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,250	77,683
リース債務	3,586	3,496
未払金	139,975	78,874
未払費用	40,782	15,300
未払法人税等	87,039	244,414
前受金	288,053	289,802

前受収益	—	840
その他	7,496	30,765
流動負債合計	763,185	741,177
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	10,975	7,341
繰延税金負債	300,018	112,448
役員退職慰労引当金	53,982	23,455
執行役員退職慰労引当金	4,833	—
固定負債合計	869,810	143,246
負債合計	1,632,995	884,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,987	653,987
資本剰余金		
資本準備金	593,787	593,787
資本剰余金合計	593,787	593,787
利益剰余金		
利益準備金	14,540	14,540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,092,855	4,439,695
利益剰余金合計	4,107,395	4,454,235
株主資本合計	5,355,169	5,702,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855,345	457,050
評価・換算差額等合計	855,345	457,050
純資産合計	6,210,515	6,159,059
負債純資産合計	7,843,510	7,043,482

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,993,699	4,162,528
売上原価		
製品期首たな卸高	34,707	78,038
当期製品製造原価	2,136,985	1,280,693
合計	2,171,693	1,358,732
製品期末たな卸高	78,038	—
売上原価合計	2,093,654	1,358,732
売上総利益	3,900,045	2,803,796
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,899	61,377
給料及び手当	190,904	187,974
役員退職慰労引当金繰入額	13,712	8,956
支払手数料	178,908	161,093
減価償却費	20,007	23,739
研究開発費	※1 1,651,588	※1 1,362,896
その他	283,457	268,760
販売費及び一般管理費合計	2,431,479	2,074,798
営業利益	1,468,565	728,997
営業外収益		
受取利息	5,458	4,406
受取賃貸料	—	5,243
還付加算金	—	1,425
保険返戻金	—	1,758
その他	624	1,294
営業外収益合計	6,083	14,128
営業外費用		
支払利息	7,329	3,205
為替差損	32,124	5,583
株式交付費	3,241	—
和解金	—	1,320
その他	—	250
営業外費用合計	42,695	10,358
経常利益	1,431,952	732,768
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 289,536
役員退職慰労引当金戻入額	—	14,255
特別利益合計	—	303,792
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 1,067
固定資産除却損	※4 16,042	※4 7,185
賃貸借契約解約損	—	11,262
特別損失合計	16,042	19,515
税引前当期純利益	1,415,909	1,017,045
法人税、住民税及び事業税	489,523	295,455
法人税等調整額	△9,737	54,807
法人税等合計	479,786	350,262
当期純利益	936,123	666,782

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	257,105	653,987
当期変動額		
新株の発行	396,882	—
当期変動額合計	396,882	—
当期末残高	653,987	653,987
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	196,905	593,787
当期変動額		
新株の発行	396,882	—
当期変動額合計	396,882	—
当期末残高	593,787	593,787
資本剰余金合計		
前期末残高	196,905	593,787
当期変動額		
新株の発行	396,882	—
当期変動額合計	396,882	—
当期末残高	593,787	593,787
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,540	14,540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,540	14,540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,512,832	4,092,855
当期変動額		
剰余金の配当	△356,100	△319,943
当期純利益	936,123	666,782
当期変動額合計	580,023	346,839
当期末残高	4,092,855	4,439,695
利益剰余金合計		
前期末残高	3,527,372	4,107,395
当期変動額		
剰余金の配当	△356,100	△319,943
当期純利益	936,123	666,782
当期変動額合計	580,023	346,839
当期末残高	4,107,395	4,454,235
株主資本合計		
前期末残高	3,981,382	5,355,169
当期変動額		
新株の発行	793,764	—
剰余金の配当	△356,100	△319,943
当期純利益	936,123	666,782
当期変動額合計	1,373,787	346,839
当期末残高	5,355,169	5,702,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,149,453	855,345
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,107	△398,295
当期変動額合計	△294,107	△398,295
当期末残高	855,345	457,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,149,453	855,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,107	△398,295
当期変動額合計	△294,107	△398,295
当期末残高	855,345	457,050
純資産合計		
前期末残高	5,130,835	6,210,515
当期変動額		
新株の発行	793,764	—
剰余金の配当	△356,100	△319,943
当期純利益	936,123	666,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,107	△398,295
当期変動額合計	1,079,679	△51,456
当期末残高	6,210,515	6,159,059

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,415,909	1,017,045
減価償却費	278,037	287,612
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,900	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,650	△30,526
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,761	△4,833
受取利息及び受取配当金	△5,458	△4,406
支払利息	7,329	3,205
為替差損益(△は益)	21,579	△401
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△289,536
売上債権の増減額(△は増加)	173,133	3,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	390,480	291,157
前渡金の増減額(△は増加)	△132,186	89,649
前払費用の増減額(△は増加)	△214,446	232,032
仕入債務の増減額(△は減少)	18,980	△118,567
未払金の増減額(△は減少)	8,181	△38,774
未払費用の増減額(△は減少)	16,127	△14,477
前受金の増減額(△は減少)	△160,037	1,748
その他	△60,023	86,409
小計	1,758,117	1,510,514
利息及び配当金の受取額	5,458	4,406
利息の支払額	△7,342	△5,520
法人税等の支払額	△1,461,006	△139,815
リース解約金の支払額	—	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,227	1,369,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△468,072	△48,804
無形固定資産の取得による支出	△13,215	△7,290
無形固定資産の売却による収入	—	289,536
差入保証金の回収による収入	—	28,463
その他	50	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,238	261,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△3,370	△3,364
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
株式の発行による収入	769,575	—
配当金の支払額	△356,100	△319,358
ストックオプションの行使による収入	24,189	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,293	△822,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,579	401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	226,703	808,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,574	2,387,277
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,387,277	※1 3,196,116

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、時価による評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p>																								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>自社利用の ソフトウエア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	2～34年	構築物	4～9年	機械及び装置	2～8年	工具、器具及び備品	2～15年	商標権	10年	自社利用の ソフトウエア	5年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>自社利用の ソフトウエア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	8～34年	構築物	9年	機械及び装置	4～8年	工具、器具及び備品	2～20年	商標権	10年	自社利用の ソフトウエア	5年
建物	2～34年																									
構築物	4～9年																									
機械及び装置	2～8年																									
工具、器具及び備品	2～15年																									
商標権	10年																									
自社利用の ソフトウエア	5年																									
建物	8～34年																									
構築物	9年																									
機械及び装置	4～8年																									
工具、器具及び備品	2～20年																									
商標権	10年																									
自社利用の ソフトウエア	5年																									
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額</p>	<p>同左</p>																								

算基準	は益金として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 なお、当事業年度においては、支給見込額がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」と一括して掲記しております。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>(損益計算書) _____</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額(△は増加)」(前事業年度△18,576千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表) _____</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「執行役員退職慰労引当金繰入額」(当事業年度240千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は販売及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 投資有価証券 全てSucampo Pharmaceuticals, Inc. (以下「SPI社」という)のA種普通株式であります。SPI社の発行するA種普通株式は米国NASDAQ市場に上場されておりますが、当社が当該株式を処分する場合には米国証券取引法上の規制の適用対象となるため、売却数量等について制限をうけることとなります。</p> <p>2 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引：借入未実行残高	3,000,000千円	<p>※1 投資有価証券 同左</p> <p>2 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	借入実行残高	一千円	差引：借入未実行残高	3,300,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引：借入未実行残高	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,300,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引：借入未実行残高	3,300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,651,588千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,362,896千円</p>																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 販売権 289,536千円 上記固定資産売却益は、Sucampo Pharma Americas, Inc. 社へのレスキュラ®点眼液の米国及びカナダにおける緑内障及び高眼圧症の販売権の譲渡等により発生したものであります。</p>																		
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,067千円</p>																		
<p>※4 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,042千円</td> </tr> </table>	建物	9,000千円	工具、器具及び備品	42千円	原状回復費用	7,000千円	計	16,042千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,279千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,185千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3,413千円	原状回復費用	3,279千円	リース資産	328千円	その他	164千円	計	7,185千円
建物	9,000千円																		
工具、器具及び備品	42千円																		
原状回復費用	7,000千円																		
計	16,042千円																		
工具、器具及び備品	3,413千円																		
原状回復費用	3,279千円																		
リース資産	328千円																		
その他	164千円																		
計	7,185千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,480	1,742	—	49,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	1,340株
第三者割当増資による増加	315株
新株予約権の権利行使による増加	87株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての第1回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第2回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第4回新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	356,100	7,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319,943	6,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,222	49,222	—	98,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 49,222株

当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての第1回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第2回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	—
ストック・オプションとしての第4回新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,943	6,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196,888	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,387,277千円	現金及び預金 3,196,116千円
現金及び現金同等物 2,387,277千円	現金及び現金同等物 3,196,116千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、研究開発事業における臨床試験設備 (工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,530</td> <td style="text-align: right;">13,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,706</td> <td style="text-align: right;">2,706</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> <td style="text-align: right;">10,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,706千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,118千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,824千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,530	13,530	減価償却累計額相当額	2,706	2,706	期末残高相当額	10,824	10,824	1年以内	2,706千円		1年超	8,118千円		合計	10,824千円		支払リース料	2,706千円	減価償却費相当額	2,706千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,530</td> <td style="text-align: right;">13,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,412</td> <td style="text-align: right;">5,412</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,118</td> <td style="text-align: right;">8,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,706千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,412千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,118千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,530	13,530	減価償却累計額相当額	5,412	5,412	期末残高相当額	8,118	8,118	1年以内	2,706千円		1年超	5,412千円		合計	8,118千円		支払リース料	2,706千円	減価償却費相当額	2,706千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	13,530	13,530																																																	
減価償却累計額相当額	2,706	2,706																																																	
期末残高相当額	10,824	10,824																																																	
1年以内	2,706千円																																																		
1年超	8,118千円																																																		
合計	10,824千円																																																		
支払リース料	2,706千円																																																		
減価償却費相当額	2,706千円																																																		
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	13,530	13,530																																																	
減価償却累計額相当額	5,412	5,412																																																	
期末残高相当額	8,118	8,118																																																	
1年以内	2,706千円																																																		
1年超	5,412千円																																																		
合計	8,118千円																																																		
支払リース料	2,706千円																																																		
減価償却費相当額	2,706千円																																																		

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入は行っておりません。また、デリバティブ取引も行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規程に従い、営業債権についてリスク低減を図っております。また、受託製造サービス事業において生ずる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建金融資産保有・運用マニュアルに従い、外貨建ての金融資産について、一定の保有基準を設けており、市場リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、全てSucampo Pharmaceuticals, Inc.のA種普通株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,196,116	3,196,116	—
(2) 売掛金	299,511	299,511	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	825,449	825,449	—
資産計	4,321,078	4,321,078	—
(1) 買掛金	77,683	77,683	—
(2) 未払法人税等	244,414	244,414	—

負債計	322,097	322,097	—
-----	---------	---------	---

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、その他有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,486	1,496,432	1,440,946
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,486	1,496,432	1,440,946
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		55,486	1,496,432	1,440,946

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,486	825,449	769,963
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,486	825,449	769,963
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		55,486	825,449	769,963

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社の子会社	Sucampo Pharma Americas, Inc. (注1) (注2)	米国メリーランド州	USD	医薬品の研究開発及び販売	—	業務の受託	CRO業務の受託 (注4) (注6)	325,930	前受金	70,821
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社の子会社	Sucampo Pharma Europe Ltd. (注2)	英国オックスフォード州	5,000GBP	医薬品の研究開発	—	業務の受託	CRO業務の受託 (注4) (注6)	—	前受金	7,232
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社の子会社	株式会社 スキャンボファーマ (注2)	大阪市北区	299,000	医薬品の研究開発	—	業務の委受託	CRO業務の受託 (注4) (注6)	28,627	—	—
							製造権の購入 (注7)	22,387	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	上野製薬株式会社 (注3)	大阪市中央区	1,010,000	化学工業薬品の製造	—	不動産の賃借	不動産の賃借保証金(注5)	—	保証金	21,072
							不動産賃借料の支払(注5)	135,852	前払費用	11,867
							経費の立替	213,661	未払金	12,756

上記の金額のうち、取引金額及び保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 平成20年12月27日にスキャンボグループの組織再編に伴い、Sucampo Pharmaceuticals, Inc. は Sucampo Pharma Americas, Inc. に社名変更をしております。

(注2) 当社の主要株主である上野隆司氏・久能祐子氏が、議決権の94.8%を間接的に保有しております。

(注3) 当社の主要株主である上野隆司氏の近親者が、議決権の52.1%を直接に、議決権の47.9%を間接に保有しております。

(注4) 業務の受託に当たっては、一般の取引価格を参考に業務の内容を勘案の上、報酬額を決定しております。

(注5) 不動産の賃借については、不動産鑑定評価による価格を参考に決定しております。

(注6) CRO業務とは、医薬品の研究開発支援サービスのことを意味しております。

(注7) 製造権の購入価格は、DCF方式により価格算定をしております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社の子会社	Sucampo Pharma Americas, Inc. (注1)	米国メリーランド州	1USD	医薬品の研究開発及び販売	—	業務の受託	CRO業務の受託(注3)(注5)	106,995	売掛金	5,287
							販売権の譲渡(注6)	289,536	—	—
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社の子会社	Sucampo Pharma Europe Ltd. (注1)	英国オックスフォード州	10,000GBP	医薬品の研究開発	—	業務の受託	CRO業務の受託(注3)(注5)	1,941	前受金	13,029
							製品の販売(注7)	—	前受金	54,961
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社の子会社	株式会社 スキャンボファーマ (注1)	大阪市北区	299,000	医薬品の研究開発	—	業務の委受託	CRO業務の受託(注3)(注5)	64,339	売掛金	4,868
									前受金	11,811
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	上野製薬株式会社 (注2)	大阪市中央区	1,010,000	化学工業薬品の製造	—	不動産の賃借	不動産の賃借保証金(注4)	—	保証金	21,072
							不動産賃借料の支払(注4)	147,054	前払費用	9,926

上記の金額のうち、取引金額及び保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の主要株主である上野隆司氏・久能祐子氏が、議決権の94.8%を間接的に保有しております。
- (注2) 当社の主要株主である上野隆司氏の近親者が、議決権の52.1%を直接に、議決権の47.9%を間接に保有しております。
- (注3) 業務の受託に当たっては、一般の取引価格を参考に業務の内容を勘案の上、報酬額を決定しております。
- (注4) 不動産の賃借については、不動産鑑定評価による価格を参考に決定しております。
- (注5) CRO業務とは、医薬品の研究開発支援サービスのことを意味しております。
- (注6) 販売権の譲渡は、レスキュラ®点眼液の米国及びカナダにおける緑内障及び高眼圧症の販売権の譲渡によるものであり、市場価格を勘案の上、決定しております。
- (注7) 製品の販売については、Amitiza®カプセルの販売であり、販売価格は市場価格を勘案の上、決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">6,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,922千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">184,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">77,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△285,582千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,922千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">585,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△285,582千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,018千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,096千円</td> </tr> </table>	未払事業税	8,634千円	未払費用	5,773千円	固定資産除却損否認	6,502千円	その他	12千円	計	20,922千円	研究開発費否認	184,053千円	減損損失	77,625千円	役員退職慰労引当金	21,938千円	その他	1,964千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△285,582千円	計	— 千円	繰延税金資産合計	20,922千円	その他有価証券評価差額金	585,600千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△285,582千円	繰延税金負債合計	300,018千円	差引：繰延税金負債の純額	279,096千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">25,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,232千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">200,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△200,464千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,232千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">312,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△200,464千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,448千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,215千円</td> </tr> </table>	研究開発費否認	25,645千円	未払事業税	23,110千円	未払費用	2,476千円	計	51,232千円	研究開発費否認	200,139千円	役員退職慰労引当金	9,532千円	その他	324千円	小計	209,996千円	評価性引当額	△9,532千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△200,464千円	計	— 千円	繰延税金資産合計	51,232千円	その他有価証券評価差額金	312,913千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△200,464千円	繰延税金負債合計	112,448千円	差引：繰延税金負債の純額	61,215千円
未払事業税	8,634千円																																																																
未払費用	5,773千円																																																																
固定資産除却損否認	6,502千円																																																																
その他	12千円																																																																
計	20,922千円																																																																
研究開発費否認	184,053千円																																																																
減損損失	77,625千円																																																																
役員退職慰労引当金	21,938千円																																																																
その他	1,964千円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△285,582千円																																																																
計	— 千円																																																																
繰延税金資産合計	20,922千円																																																																
その他有価証券評価差額金	585,600千円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△285,582千円																																																																
繰延税金負債合計	300,018千円																																																																
差引：繰延税金負債の純額	279,096千円																																																																
研究開発費否認	25,645千円																																																																
未払事業税	23,110千円																																																																
未払費用	2,476千円																																																																
計	51,232千円																																																																
研究開発費否認	200,139千円																																																																
役員退職慰労引当金	9,532千円																																																																
その他	324千円																																																																
小計	209,996千円																																																																
評価性引当額	△9,532千円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△200,464千円																																																																
計	— 千円																																																																
繰延税金資産合計	51,232千円																																																																
その他有価証券評価差額金	312,913千円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△200,464千円																																																																
繰延税金負債合計	112,448千円																																																																
差引：繰延税金負債の純額	61,215千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△8.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	研究開発費税額控除	△8.4%	留保金課税	1.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△9.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	研究開発費税額控除	△9.1%	留保金課税	1.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
研究開発費税額控除	△8.4%																																																																
留保金課税	1.1%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
研究開発費税額控除	△9.1%																																																																
留保金課税	1.5%																																																																
その他	1.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型年金制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 中小企業退職金共済制度は確定拠出型年金制度であるため、当社の退職給付債務はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 22,307千円 中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額を退職給付費用としております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 20,928千円 中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額を退職給付費用としております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月25日 定時株主総会		平成18年2月17日 臨時株主総会	平成18年6月29日 定時株主総会
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員6名、従業員34名、パートタイム勤務者15名	当社役員4名、当社従業員2名	当社役員2名、従業員4名	当社役員3名、従業員2名
株式の種類及び付与数	普通株式 110株	普通株式 78株	普通株式 824株	普通株式 134株
付与日	平成16年7月1日	平成16年7月1日	平成18年2月20日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員又はパートタイム勤務者であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員若しくはパートタイム勤務者は、当社の株式新規公開の後に、かつその地位喪失後1ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時においても、当社の取締役若しくは監査役、又は従業員であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員は、当社の株式新規公開の後に、かつその地位喪失後1ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時においても、当社の取締役若しくは監査役、又は従業員であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員は、当社の株式新規公開の後に、かつその地位喪失後1ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時においても、当社の取締役若しくは監査役、又は従業員であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員は、当社の株式新規公開の後に、かつその地位喪失後30日以内に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年6月25日(若しくは株式新規公開のいずれか遅い方の日)至 平成26年6月25日	自 平成18年6月25日至 平成26年6月25日	自 平成20年2月17日至 平成28年2月16日	自 平成20年6月29日至 平成28年6月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月25日 定時株主総会		平成18年2月17日 臨時株主総会	平成18年6月29日 定時株主総会
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
前事業年度末(株)	88	—	—	134
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	88	—	—	134
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
前事業年度末(株)	—	78	824	—
権利確定(株)	88	—	—	134
権利行使(株)	64	19	2	2
失効(株)	2	—	—	—
未行使残(株)	22	59	822	132

②単価情報

決議年月日	平成16年6月25日 定時株主総会		平成18年2月17日 臨時株主総会	平成18年6月29日 定時株主総会
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	263,000	263,000	590,000	590,000
行使時平均株価(円)	1,492,852	868,000	920,500	487,000
公正な評価単価(円)	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、DCF法によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|------|
| ① 当事業年度末における本源的価値の合計額 | — 千円 |
| ② 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 | — 千円 |

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月25日 定時株主総会		平成18年2月17日 臨時株主総会	平成18年6月29日 定時株主総会
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社役員6名、従業員34名、パートタイム勤務者15名	当社役員4名、当社従業員2名	当社役員2名、従業員4名	当社役員3名、従業員2名
株式の種類及び付与数	普通株式 220株	普通株式 156株	普通株式 1,648株	普通株式 268株
付与日	平成16年7月1日	平成16年7月1日	平成18年2月20日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員又はパートタイム勤務者であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員若しくはパートタイム勤務者は、当社の株式新規公開の後において、かつその地位喪失後1ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時においても、当社の取締役若しくは監査役、又は従業員であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員は、当社の株式新規公開の後において、かつその地位喪失後1ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時においても、当社の取締役若しくは監査役、又は従業員であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員は、当社の株式新規公開の後において、かつその地位喪失後1ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。	権利行使時においても、当社の取締役若しくは監査役、又は従業員であることを要す。但し、任期満了による退任により取締役若しくは監査役の地位を喪失した者、又は会社都合による退職により地位を喪失した従業員は、当社の株式新規公開の後において、かつその地位喪失後30日以内に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年6月25日(若しくは株式新規公開のいずれか遅い方の日)至 平成26年6月25日	自 平成18年6月25日至 平成26年6月25日	自 平成20年2月17日至 平成28年2月16日	自 平成20年6月29日至 平成28年6月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月25日 定時株主総会		平成18年2月17日 臨時株主総会	平成18年6月29日 定時株主総会
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
前事業年度末(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後	44	118	1,644	264
前事業年度末(株)				
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	8	78	808	240
未行使残(株)	36	40	836	24

② 単価情報

	平成16年6月25日	平成18年2月17日	平成18年6月29日
--	------------	------------	------------

決議年月日	定時株主総会		臨時株主総会	定時株主総会
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	131,500	131,500	295,000	295,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
公正な評価単価(円)	—	—	—	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

Stock・オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、DCF法によっております。

3. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. Stock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|--|------|
| ① 当事業年度末における本源的価値の合計額 | — 千円 |
| ② 当事業年度において権利行使されたStock・オプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 | — 千円 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	126,173円58銭	1株当たり純資産額	62,564円09銭
1株当たり当期純利益	19,049円36銭	1株当たり当期純利益	6,773円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18,935円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	936,123	666,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	936,123	666,782
普通株式の期中平均株式数(株)	49,142	98,444
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	296	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

- 2 当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり純資産額は63,086円79銭、1株当たり当期純利益は9,524円68銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は9,467円65銭であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な契約の締結)</p> <p>当社は、平成21年4月23日に Sucampo Pharma Americas, Inc. へのレスキュラ®点眼液の米国及びカナダにおける緑内障及び高眼圧症の販売承認及び販売権の譲渡、関連特許のライセンス、並びに同製品の独占的な製造供給についての契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約の相手会社の名称 Sucampo Pharma Americas, Inc.</p> <p>(2) 契約の締結日 平成21年4月23日</p> <p>(3) 契約の内容 Sucampo Pharma Americas, Inc. とレスキュラ®点眼液の米国及びカナダにおける緑内障及び高眼圧症の販売承認及び販売権の譲渡、関連特許のライセンス、並びに同製品の独占的な製造供給についての契約であります。</p> <p>(4) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響 当該契約の締結により、当社は Sucampo Pharma Americas, Inc. より契約一時金3,000千米ドルを契約時に受領し、その後も一定の開発ステージと販売までのステップアップにあわせてマイルストーンの支払を受けます。</p>	